

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自 昭和 35 年 10 月 1 日
(第 33 期) 至 昭和 36 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 36 年 6 月 26 日提出

会 社 名 関東電気工事株式会社

英 訳 名 Kanto Denkikoji Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 所 敬 之 ㊤

本店の所在の場所 東京都文京区竜岡町 36 番地

電 話 番 号 東京 (929) 大代表 1171

連 絡 者 田 崎 福 作

もよりの連絡場所 同 上

電 話 番 号 同 上

連 絡 者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 井 上 健 男

監査証明に関する事項

別紙添付の監査報告書記載の通りの監査を受け監査報告書を受理した。

有価証券届出書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

関東財務局理財部理 東京都千代田区大手町 1 の 3
財課



有価証券報告書について

1. ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によって有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によって大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
2. 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もって公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
3. 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
4. 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によって、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによって表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいえませんので、注意を要します。
5. 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは財務諸表規則によって勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損費項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当っては、脚注事項についても注意を要します。
6. 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。

目 次

	頁
第1 会 社 の 概 況.....	394
(1) 会社の設立年月日.....	394
(2) 会 社 の 目 的.....	394
(3) 資 本 の 額.....	394
(4) 株 式.....	394
(5) 株 式 の 現 況.....	394
(6) 役員の略歴及び所有株式.....	395
(7) 従業員の状況.....	398
第2 事業の内容と設備の状況.....	399
(1) 事 業 の 内 容.....	399
(2) 設 備 の 状 況.....	399
(3) 設備拡充計画.....	401
第3 営 業 の 状 況.....	405
(1) 受注方法の別.....	405
(2) 受注高, 施行高及び期末手持工事高.....	405
(3) 主な受注工事.....	406
(4) 主な完成工事.....	406
(5) 主な手持工事.....	407
(6) 主な資材の状況.....	408
第4 経 理 の 状 況.....	410
(1) 財 務 諸 表.....	411
(2) 主な資産, 負債及び収支の内容.....	419

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和19年9月1日

(2) 会社の目的

本会社は電気工事、土木建築工事並びにこれ等に附帯する事業を営むことを目的とする。

注 土木建築工事は、現在営んでいない。

(3) 資本の額

資本の額 202,500,000円

(4) 株式

発行予定株式総数 720,000株

発行済株式総数 405,000株

発行済株式

記名無記名の別及
び額面無額面の別

種

類

発行株数

券面額

上場証券
取引所名

摘

要

記名式額面株式

普通株式

405,000株

500円

なし

昭和19.9.1設立時の現
物出資額13,810株設立
時は額面50円

(5) 株式の現況 (昭和36年3月31日現在)

平均1人当持株数 643株

所有者別及び所有数別状況

所有者別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 0	人 0	人 10	人 0	人 620	人 630
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 0	株 0	株 160,545	株 0	株 244,455	株 405,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 0	% 0	% 39.64	% 0	% 60.36	% 100
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 1	人 0	人 1	人 6	人 59
所 有 株 式 数(ロ)	株 145,125	株 0	株 15,900	株 42,741	株 108,253
株主総数に対する(ロ) の割合	% 0.16	% 0	% 0.16	% 0.95	% 9.37
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 35.83	% 0	% 3.93	% 10.55	% 26.73

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 40	人 246	人 277	人 630
所 有 株 式 数(ロ)	株 26,944	株 54,997	株 11,040	株 405,000
株主総数に対する(ロ) の割合	% 6.35	% 39.05	% 43.96	% 100
発行済株式総数に 対する(ロ)の割合	% 6.65	% 13.58	% 2.73	% 100

地域別分布状況

都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
東京都	人 256	% 40.64	株 308,924	% 76.28	栃 木 県	人 30	% 4.76	株 9,072	% 2.24
神奈川	55	8.73	21,666	5.35	茨 城 県	32	5.08	9,317	2.30
埼 玉 県	46	7.30	8,656	2.14	秋 田 県	1	0.16	90	0.02
千 葉 県	74	11.75	23,084	5.70	福 井 県	1	0.16	60	0.02
群 馬 県	62	9.83	9,311	2.30	福 島 県	1	0.16	345	0.09

都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府道県	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
山梨	35	5.56	4,907	1.21	兵庫	3	0.48	4,770	1.18
長野	7	1.11	856	0.21	大阪	1	0.16	345	0.09
静岡	24	3.80	3,542	0.86					
新潟	2	0.32	55	0.01	合計	630	100	405,000	100

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町 2-9	額面普通株式 145,125	35.82
三輪 外次郎		" 15,900	3.93
岡部 進之		" 9,500	2.35
所敬之彦		" 9,115	2.25
岡崎 俊彦		" 7,000	1.72
中田 堅三		" 6,800	1.67
深山 正敏		" 5,326	1.32
藤本 久雄		" 5,000	1.23
吉岡 淳一		" 4,930	1.22
山本 淳一		" 4,571	1.13
計 10名		" 213,267	52.64

備考

[定款規定の新株引受権の内容] 定めなし
 [決算期] 3月31日、9月30日
 [定時株主総会] 5月中、11月中
 [株主名簿閉鎖の始期] 4月1日、10月1日
 [基準日]
 [株券の種類] 1株券、5株券、10株券、100株券
 [株券に関する手数料] 名義書換 無料 新券交付 無料
 [最近3事業年度の配当額]

[株式名義書換] 取扱所及び代理人 東京都中央区日本橋茅場町1丁目16番地 日本証券代行株式会社 取次所 同上 全国支店出張所
 [株主に対する特典] なし
 [公告掲載新聞名] 東京都において発行する日本経済新聞
 [今事業年度中における月別最高最低株価] 市場性なく 気配相場も不明

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
第31期	35年3月	45円	第32期	35年9月	45円	第33期	36年3月	45円

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年6月26日現在)

役名及び職名	氏名(生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役会長	三輪 外次郎 (明治23年7月17日生)	明治42年10月東京商工学校電気科卒業、同42年11月東京電灯株式会社入社、大正7年4月三ツ引商事株式会社入社工務課長、大正15年3月合資会社協立興業社代表社員、昭和8年8月株式会社協立興業社と改組取締役社長、同19年9月関東電気工事株式会社に統合、取締役社長、同28年10月東日本建設業保証株式会社取締役、昭和30年10月同社辞任、同32年11月関東電気工事株式会社取締役会長、同34年5月東日本建設業保証株式会社取締役	額面普通株式 15,900株
取締役社長	所敬之 (明治33年10月30日生)	大正14年3月京都帝国大学経済学部卒業、昭和2年2月応用電気株式会社監査役、同3年11月専務取締役、同21年11月関東電気工事株式会社監査役、同22年11月専務取締役、同27年12月応用電気株式会社取締役社長、同35年7月同社取締役社長辞任、同35年7月関東電気工事株式会社取締役社長	" 9,115株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役副社長	押本栄 (明治38年4月22日生) [住所隠蔽]	昭和6年3月中央大学専門部経済学科卒業、同2年12月東京電灯株式会社入社、同21年5月関東配電株式会社厚生課長、同26年5月東京電力株式会社厚生部次長、神奈川支店次長、千葉支店長、神奈川支店長歴任、同35年8月関東電気工事株式会社取締役副社長	額面普通株式 400株
常務取締役	山本淳一 (明治29年7月29日生) [住所隠蔽]	大正10年3月明治大学商科専門部卒業、大正10年5月東京電灯株式会社入社、昭和3年9月在外研究員(米国滞在)、同12年12月調査課長、同19年9月関東電気工事株式会社常務取締役	" 4,571株
常務取締役	藤本赴 (明治29年11月3日生) [住所隠蔽]	大正6年3月東北帝国大学工学専門部電気工学科卒業、同6年3月東京電灯株式会社入社、同9年4月配給司令所長、配給課長、発送電課長歴任、昭和16年7月華中水電株式会社出向、参事電気所長、同21年5月関東電気工事株式会社取締役業務部長、同25年11月常務取締役	" 5,000株
常務取締役	藤井守節 (明治33年7月12日生) [住所隠蔽]	大正12年3月早稲田大学法学部卒業、同15年3月合資会社協立興業社入社、昭和8年3月取締役、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同21年5月取締役、同25年1月取締役埼玉支社長、同27年2月取締役神奈川支社長、同32年11月常務取締役	" 4,300株
取締役 (営業部付)	深山正敏 (明治35年2月13日生) [住所隠蔽]	大正15年3月慶応義塾大学法学部卒業、昭和3年1月応用電気株式会社取締役、同19年9月関東電気工事株式会社に統合常務取締役経理部長、地方部長、茨城支社長歴任、同27年2月取締役千葉支社長、同36年4月取締役	" 5,326株
取締役 (営業部付)	吉岡久雄 (明治24年3月18日生) [住所隠蔽]	明治43年3月東京商工学校電気科卒業、大正15年3月合資会社協立興業社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同22年5月取締役、同24年4月取締役南部支社長、同26年4月取締役西部支社長、同32年10月取締役北部支社長(名称変更による)、同35年9月取締役	" 4,930株
取締役 (営業部長)	中田堅三 (明治35年12月12日生) [住所隠蔽]	大正14年6月英国エジンバラ大学卒業、同14年11月応用電気株式会社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同20年12月営業部次長、同22年11月取締役、同24年4月取締役中央支社長、同35年9月取締役営業部長	" 6,800株
取締役 (総務部長)	黒羽三知男 (明治36年2月23日生) [住所隠蔽]	大正15年3月東京物理学校高等師範科卒業、同15年3月合資会社協立興業社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、勤労課長、総務部次長歴任、同26年11月取締役総務部次長、同35年9月取締役総務部長	" 3,300株
取締役 (神奈川支社長)	藤田勇 (明治38年1月25日生) [住所隠蔽]	昭和4年3月中央大学専門部経済学科卒業、同5年5月逓信省電気局奉職、同17年4月樺太庁出向電気課長、統合計画課長、北海道事務所長歴任、同25年9月商工省第三部動力課長、同26年9月関東電気工事株式会社入社、同26年11月常任監査役、同28年11月取締役、同32年11月取締役神奈川支社長	" 1,725株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (営業部付)	堀内 寿雄 (明治34年9月27日生) [REDACTED]	大正2年3月電機学校本科卒業、同9年8月東京電灯株式会社入社、昭和6年4月東京電気商品株式会社入社、同13年7月株式会社協立興業社入社、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同24年4月山梨支社長心得、同28年10月多摩支社長、同28年11月取締役多摩支社長、同35年9月取締役	額面普通株式 3,310株
取締役 (外線部長)	市瀬 敏夫 (明治35年1月29日生) [REDACTED]	大正14年3月東京高等工業学校教員養成所電気科卒業、同14年4月東京電灯株式会社入社、昭和19年6月関東配電株式会社多摩支店長、京橋支社長、茨城支店長歴任、同26年5月東京電力株式会社営業部次長、群馬支店長歴任、同31年4月関東電気工事株式会社外線部長、同31年5月取締役外線部長	" 450株
取締役 (経理部長)	和 光 章 (明治39年1月7日生) [REDACTED]	大正13年3月通信講習所高等科卒業、同13年4月通信省書記、昭和17年4月通信省事務官、通信局電気科業務係長、同17年4月関東配電株式会社入社、調査課主事、同19年9月関東電気工事株式会社入社庶務課長、同20年11月調度課長、同21年5月倉庫課長兼務、同23年1月資材課長、同27年2月埼玉支社長、同28年5月東部支社長、同32年11月取締役東部支社長、同35年9月取締役経理部長	" 900株
取締役 (営業部付)	山 本 昇 (明治37年7月8日生) [REDACTED]	大正14年3月東京高等工業学校電気科卒業、同14年4月応用電気株式会社入社、昭和19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、計画課長、昭和21年5月工務部次長、同23年1月営業第三部長、同24年4月栃木支社長心得、同24年10月栃木支社長、同25年4月本社業務部勤務、同26年4月本社営業課勤務、同27年2月沼津支社長、同30年4月本社企画室(支社長待遇)、営業部次長兼営業課長事務取扱、同32年11月取締役営業部次長、同35年9月取締役	" 900株
取締役 (千葉支社長)	桑 原 興一 (明治36年12月3日生) [REDACTED]	大正12年5月電機学校高等科卒業、昭和9年4月株式会社協立興業社入社、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同25年7月神奈川支社内線課長、同27年7月本社営業課(別命ある迄神奈川支社、支社長付)、同28年10月神奈川支社次長、同30年4月茨城支社長、同32年11月取締役茨城支社長、同36年4月取締役千葉支社長	" 3,345株
取締役 (工務部長)	鈴木 忠男 (明治36年5月13日生) [REDACTED]	大正14年3月仙台高等工業学校電気工学科卒業、同14年4月静岡電力株式会社に入社、昭和21年3月関東配電株式会社神奈川支社工務課長、同27年3月東京電力株式会社奥利根水力建設所長、同33年5月関東電気工事株式会社取締役工務部長	" 425株
取締役 (内線部長)	黒 田 兵太 (明治44年12月23日生) [REDACTED]	昭和7年3月名古屋高等工業学校電気科卒業、同7年4月応用電気株式会社入社技術課長、同19年9月関東電気工事株式会社に統合入社、同24年4月西部支社長、中央支社次長、埼玉支社長、南部支社長歴任、同34年5月取締役南部支社長、同35年9月取締役内線部長	" 1,125株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役 (大阪支社長)	大地 由雄 (明治42年3月17日生)	大正11年3月東京電機学校卒業、同8年3月日本電飾株式会社入社、同15年9月株式会社協立興業社入社、同19年9月関東電気工事株式会社入社、同26年4月多摩支社長、山梨支社長、埼玉支社長、大阪支社長歴任、同34年5月取締役大阪支社長	額面普通株式 1,260株
取締役 (工務部付)	小向 三郎 (明治26年5月20日生)	明治43年3月岩手県立福岡中学校卒業、大正3年10月東京鉄道管理局電気課奉職、同7年10月東京電灯株式会社入社、昭和16年4月同社、江東出張所長、芝出張所長歴任、同23年10月関東電気工事株式会社入社、同34年5月取締役	" 1,010株
監査役 (常任)	桜井 武 (明治32年1月5日生)	大正15年3月東京帝国大学経済学部経済学科卒業、同15年4月東京電灯株式会社入社、昭和13年7月京橋営業所長、横須賀営業所長歴任、同19年10月関東配電株式会社山梨支店長、同24年11月取締役労務部長、同26年5月東京電力株式会社総務部長、千葉支店長歴任、同28年11月関東電気工事株式会社常任監査役	" 1,425株
監査役	太刀川 平治 (明治10年4月9日生)	明治35年9月東京帝国大学工科大学電気工学科卒業、同35年10月通信省電気試験所勤務、同39年米国GE会社スケネクタデー工場勤務、同41年・同42年神戸三菱造船所技師、東京電灯株式会社常務取締役、関東水力電気株式会社大井川電力株式会社取締役、東京大学工学部臨時講師歴任、昭和23年5月関東電気工事株式会社監査役	" 0株

計 22名

75,517株

(7) 従業員の状況

昭和36年3月31日現在の従業員の人数、平均年令、平均勤続年数及び3月における平均給与月額はこの通りである。

項目	人 員	平均年令	平均勤続年数	平均給与額	備 考
社 員					
男	1,034名	37才 6月	7年 2月	30,823円	
女	116	25. 5	5. 7.	15,835	
小計又は平均	1,150	36. 4	7. 0	29,363	
現 業 員					
男	7,163	29. 9	4. 11	25,450	
女	—	—	—	—	
小計又は平均	7,163	29. 9	4. 11	25,450	
合計又は総平均	8,313	30. 8	5. 2	26,023	

備考 注 平均給与額は基準外賃金を含み諸手当（越年手当、賞与、通勤手当）を含まない。

労働組合

関東電気工事労働組合は、昭和21年12月15日結成され、現在の組合員数は5,992名であり、会社と組合との関係は安定している。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法による建設大臣登録（(ホ)第 250 号）業者であり、電気工事のみを請負施行する職別建設業者である。当社の施行工事は、発電工事、送電線工事、地中線工事、配電線工事、屋内配線工事、通信線工事及び変電所管理等、電気工事部門全般に亘っている。

昭和 35 年度下半期（昭和 35 年 10 月 1 日から、昭和 36 年 3 月 31 日まで）中に完成した工事及び同期末現在の手持工事について種類別による比率を示すと次の通りである。

(イ) 工事の種類別による比率

工 事 種 別	完成工事	手持工事	工 事 種 別	完成工事	手持工事
発 変 電 工 事	5.0	6.2	通 信 線 工 事	1.7	1.1
送 電 線 工 事	2.1	3.7	屋 内 線 工 事	41.8	56.5
配 電 線 工 事	29.1	0	変 電 所 管 理	0.1	0
地 中 線 工 事	20.2	32.5	計	100%	100%

(ロ) 受注先別による比率

受 注 先	完成工事	手持工事	受 注 先	完成工事	手持工事
東京電力株式会社	54.7	40.6	一 般 民 間 会 社	40.5	55.3
官 公 衛 公 共 関 係	4.8	4.1	計	100%	100%

(2) 設備の状況

1 土地建物

当社は関東全域及び山梨、長野、静岡、福島及び兵庫の各県に亘り、土地、建物を所有しているが昭和 36 年 3 月 31 日現在の本支社等所管別内訳及び本支社所属の従業員数は次の通りである。

(単位 千円)

本 支 社 別	出 張 所	派 出 数	土地坪数	土 帳 簿 価 格	建物坪数	建 帳 簿 価 格	従業員数
本 社	1	0	2,302.78	63,845	2,148.19	238,256	1,087
中 央 支 社	2	0	149.26	3,368	630.20	52,574	330
東 部 支 社	4	0	1,118.32	28,475	647.08	27,107	431
南 部 支 社	3	0	253.04	6,976	310.04	19,700	413
北 部 支 社	3	0	568.12	21,533	557.11	18,023	546
多 摩 支 社	4	0	653.36	5,926	473.50	12,922	432
神 奈 川 支 社	9	0	2,057.84	42,489	951.86	39,997	1,093
埼 玉 支 社	13	0	1,958.79	19,074	970.08	30,998	579
群 馬 支 社	12	3	2,022.84	15,843	873.44	20,157	515
千 葉 支 社	13	5	1,917.20	31,571	995.50	19,062	723
茨 城 支 社	13	9	1,790.59	14,985	930.35	26,762	772
栃 木 支 社	8	6	1,540.15	15,820	666.88	9,889	561
甲 信 支 社	9	0	1,405.19	9,857	574.35	24,447	395
沼 津 支 社	10	0	1,591.93	17,698	661.09	8,585	407
大 阪 支 社	0	0	95.18	1,780	65.89	2,663	29
合 計	104	23	19,424.59	299,240	11,455.56	551,142	8,312

上記のほか、事業用として借用している土地、建物のうち主なものは次の通りである。

借 用 地	建 物	坪 数	用 途	借 用 条 件
東電不動産株式会社	建 物	482.35	中央支社事務所	期 限 昭和39年12月31日まで 賃借料 月額 460,000円
東京電力株式会社	建 物	284.78	本 社 倉 庫	期 限 昭和37年3月31日まで (一年毎に更改) 賃借料 月額 61,425円
高 橋 徳 三 郎	土 地	427.00	本社倉庫敷地	期限の定めなし 賃借料 月額 5,124円

借用地	建物	坪数	用途	借用条件
藤倉八百吉	土地	200.00	群馬支社事務所敷地	期限の定めなし 賃借料 月額 45,000円
東京電力株式会社	土地建物	483.97 330.17	本社王子事務所	期 限 昭和36年9月30日まで 賃借料 月額 91,372円

2 車輛運搬具、工具器具

昭和36年3月31日現在の所有車輛運搬具、工具器具は次の通りである。

(a) 車輛運搬具

(単位 千円)

名 称	形 状 又 は 能 力	数 量	帳 簿 格 価	所 在		稼 動 状 況	
				本社京 浜支社 出張所	地 方 支 社 出張所	使用中	在庫又 は整備 中
三輪貨物自動車	マ ツ ダ	1屯積	375	46,855	156	219	375
中型貨物自動車	プ リ ン ス	1.5屯積	14	5,271	9	5	14
"	トヨペット	1.7屯積	6	2,165	4	2	6
"	マスターライン	0.5屯積	20	7,994	15	5	20
"	コロナライン	0.5屯積	2	439	2	0	2
"	トヨエース	1.0屯積	328	83,560	165	163	328
"	ダットサン	0.5屯積	3	1,043	1	2	3
"	ニッサンジュニア	1.5屯積	12	5,855	6	6	12
"	マ ツ ダ	2屯積	2	1,359	2	0	2
大型貨物自動車	トヨタRK	2屯積	2	1,295	2	0	2
"	ニ ッ サ ン	4屯積	4	1,875	4	0	4
"	菱 和	3屯積	3	2,146	3	0	3
特殊貨物自動車	クレーン付揚力	2.9屯	47	71,505	30	17	47
"	"	1.0屯	13	11,453	3	10	13
"	ウインチ付索引力	5屯	6	7,460	6	0	6
"	ダンプカー	1.75屯積	36	19,765	36	0	36
"	インパクトローラー		4	1,134	4	0	4
ジ ー プ			6	2,444	6	0	6
二 輪 車	ベ ン リ ー		109	8,870	59	50	109
"	ヤ マ ハ		128	10,220	35	93	128
"	ド リ ー ム		24	3,281	8	16	24
"	ハリケーン		2	87	0	2	2
"	クルーザー		1	70	0	1	1
"	ラ ビ ッ ト		8	712	0	8	8
乗 用 車	キャデラック他		25	21,753	17	8	25
リヤカーその他			651	4,070	369	282	651
合 計				322,681			

(b) 工 具 器 具

(単位 千円)

名 称	形 状 又 は 能 力	数 量	帳 簿 格 価	所 在		稼 動 状 況	
				本社京 浜支社 出張所	地 方 支 社 出張所	使用中	在庫又 は整備 中
ウ イ ン チ	東光式須田式北川式 BV 手捲他	635	12,153	294	341	635	
メ ガ ー	500V～1,000V	204	1,627	116	88	204	
モータードリル	1/2～3/4HP	652	2,925	326	326	652	
建 植 機	14m～10m	4	112	—	4	4	
ボ ン プ	3吋～4吋他	109	5,511	78	31	109	
チェーンブロック	1.5屯	19	131	11	8	19	
打 込 機	ステアアンカー	152	769	57	95	152	
チ ル ホ ー ル	1.5屯 (仏国チルホール)	109	1,523	77	32	109	
電 気 熔 接 機	200～400A	54	2,102	47	7	54	
アーステスター	0—10/100/1000メガ	53	1,134	34	19	53	
電 圧 計	150/300	8	23	4	4	8	
電 流 計	5/25A	14	93	11	3	14	

名 称	形 状 又 は 能 力	数 量	帳 簿 価 格	所 在		稼 動 状 況	
				本 社 出 張 所	地 方 支 社 出 張 所	使用 中	在 庫 又 は 整 備 中
デ ャ ッ キ	4—15 屯 ポール及ケーブル用	450	7,686	289	161	450	
地中管探知機		4	64	3	1	4	
油 濾 過 器	日 立	4	72	4	0	4	
さ く 進 器	8 吋 他	28	6,345	17	11	28	
架線用エンジン	25~60HP	7	1,033	7	—	7	
トランシット	4 吋	47	1,226	44	3	47	
ミ キ サ ー	4 切~6 切	24	2,082	23	1	24	
穴 掘 機	F&H 8 HP	12	4,629	5	7	12	
ロ ー ラ ー	8 屯~10 屯	21	12,013	21	0	21	
コ ン ベ ア ー	巾14吋 長 6 m 1 HP	36	2,779	35	1	36	
ドライビット	300型~400型	48	775	29	19	48	
レ ベ ル		35	779	32	3	35	
パイプベンダー		42	2,917	27	15	42	
捻 子 切		68	2,862	29	39	68	
ボ ー ル 盤		11	110	7	4	11	
グライNDER		21	174	14	7	21	
そ の 他		631	30,874	446	185	631	
合 計			104,523				

脚 注 上記の金額の外に備品 61,834 千円がある。

(3) 設備拡充計画

受注工事量の急増に伴い、事務所、車庫、倉庫等の建設拡充を必要とし、又施行方法の機械化により施工能率の向上を図るため、工事用機械器具、車輛運搬具の設備増強を要するものがあり、昭和 36 年上半期において、新規着工のもの並びに着工予定のものは次の通りである。

なお、所要資金総額 852,889 千円のうち 220,000 千円は社内留保金をもつて充当し、残額 632,889 千円については借入金によることとしている。

(単位 千円)

(1) 土地建物

名 称	所 属 支 社	構 造	坪数	建設費 予算額	支 払 金 額	着工予 定年月	完成予 定年月	備考
牛久職員養成所増築	本 社	木 造 二 階 建	250	12,123		36. 8	36.11	
芝事務所用地整地	"			4,000		36. 5	36. 6	
牛込事務所用地	"	宅 地	300	30,000		36. 6		
第二倉庫用地	"	"	3,000	30,000		36. 6		
芝事務所新築	"	鉄筋コンクリート 2 階建	285	20,000		36. 5	36. 9	
江東出張所用地	東 部	宅 地	300	21,000		36. 7		
支社々屋新築	"	鉄 筋 3 階 建	100	7,500		36. 9	36.12	
江東出張所仮泊所	"	木造モルタル塗 トタン葺	12	600	600	36. 5	36. 6	
江東出張所新築	"	木造モルタル塗 2 階建スレート葺	100	8,000		36. 8	36. 9	
大田出張所用地	南 部	宅 地	300	21,000		36. 8		
世田谷出張所用地	"	宅 地	300	7,920	7,920	36. 5		
大田出張所新築	"	木造モルタル塗 2 階建スレート葺	200	8,400		36. 8	36. 9	
世田谷出張所車庫班倉庫 詰所建築	"	木造モルタル塗 スレート葺 2 階建	70	4,100	2,700	36. 5	36. 7	
阿佐谷出張所倉庫移設	北 部	木造トタン葺 平家建	6	172	172	36. 4	36. 4	
池袋出張所移設及増築	"	木造モルタル塗 スレート葺 2 階建	82	3,500	1,400	36. 4	36. 6	
支社現業員詰所及工具置場	"	木造モルタル塗 トタン葺	34	777	777	36. 4	36. 5	
武蔵野出張所用地	多 摩	宅 地	300	7,500		36. 9		
支社車庫倉庫社宅改造	"	木造モルタル塗	40	1,800		36. 8	36. 9	

名 称	所 属 社	構 造	坪数	建設費 予算額	支払済 金 額	着工予 定年月	完成予 定年月	備考
支 社 事 務 所 拡 張	多 摩	木造平家建 スレート葺	6	240		36. 8	36. 9	
武 蔵 野 出 張 所 新 築	"	木造モルタル塗 2階建スレート葺	150	6,000		36. 9	36.10	
厚 木 出 張 所 用 地	神奈川	宅 地	300	3,670		36. 7		
藤 沢 出 張 所 新 築	"	木造モルタル塗 2階建スレート葺	150	5,160		36. 7	36. 9	
厚木出張所車庫他建築	"	"	52	1,035		36. 8	"	
川崎出張所車庫 "	"	木造モルタル塗 平家建スレート葺	38	760		36. 6	36. 7	
鶴見出張所車庫 "	"	木造小波鉄板 葺平家建	33	620	620	36. 5	36. 6	
地中線倉庫宿直室 "	"	"	60	1,770	1,770	36. 5	"	
熊谷出張所拡張用地	埼 玉	宅 地	140	2,800	1,200	36. 6		
大宮出張所車庫用地	"	"	140	2,800		36. 8		
久喜出張所水道設備	"			150		"	36. 8	
本庄出張所班倉庫, 車庫建築	"	木造モルタル塗 2階建スレート葺	50	1,360		"	36. 9	
小川出張所 "	"	"	41	1,200		"	"	
浦和出張所車庫建築	"	"	42	840		"	"	
大宮出張所車庫, 倉庫建築	"	"	99.5	2,148		"	"	
熊谷出張所 "	"	"	36	1,170		"	"	
川越出張所車庫建築	"	" 平家建	18	360		"	"	
飯能出張所 "	"	"	21	420		"	"	
所沢出張所 "	"	"	30	600		"	"	
川口出張所 "	"	"	18	360		"	"	
越谷出張所 "	"	"	39	780		"	"	
支社及前橋出張所用地	群 馬	宅 地	1,000	10,000	4,400	36. 7		
支社及前橋出張所事務所倉庫 新築	"	鉄 筋 3 階 建	200	20,000		36. 9	37. 1	
高崎出張所倉庫, 詰所新築	"	木造トタン葺 2階建	40	1,100		36. 6	36. 8	
伊勢崎出張所 "	"	"	36	1,100		"	"	
市川出張所用地	千 葉	宅 地	200	4,000		"		
木更津出張所倉庫用地	"	"	18	400		36. 7		
木更津出張所用地埋立	"			450		"		
支 社 用 地	"	宅 地	234	7,000		"		
鴨川出張所用地	"	"	100	1,200		36. 6		
五井市原建物新築	"	木造モルタル 2階建スレート葺	80	1,500		36. 7	36. 9	
千葉出張所事務所詰所 "	"	"	75	600	600	36. 1	36. 5	
船橋出張所事務所詰所新築	千 葉	木造モルタル 2階建スレート葺	80	4,500		36. 7	36. 8	
成田出張所事務所詰所 "	"	"	40	1,500		36. 7	36. 9	
茂原出張所事務所詰所 "	"	"	50	2,000		36. 7	36. 8	
館出出張所事務所詰所 "	"	"	40	1,620		36. 7	36. 8	
木更津出張所倉庫新築	"	"	49	1,335		36. 9	36.10	
支 社 "	"	鉄 筋 3 階 建	150	20,000		36. 8	37. 3	
市川出張所新築	"	木造モルタル塗 2階建スレート葺	80	3,053		36. 9	36.10	
鴨川出張所事務所新築	"	木造モルタル塗 2階建	23	1,035		36. 9	36.11	
石岡出張所用地	茨 城	宅 地	238	1,880		36. 7		
江戸崎派出所用地	"	"	182	349	349	36. 4		
土浦出張所内線用地	"	"	300	3,600		36. 6		
石岡出張所事務所新築	"	木造モルタル塗 2階建スレート葺	141	2,500		36. 7	36. 9	
江戸崎派出所 "	"	木造平家建 スレート葺	685	998		36. 8	36. 9	

名 称	所 属 社	構 造	坪数	建設費 予算額	支払済 金 額	着工予 定年月	完成予 定年月	備考
土浦出張所内線倉庫詰所新築	茨 城	木造平家建 スレート葺	50	1,000		36. 7	36. 8	
真 岡 連 絡 所 用 地	栃 木	宅 地	150	750	180	36. 6		
今 市 〃	〃	〃	75	525		36. 7		
大田原出張所事務所新築	〃	木造2階建鉄板 瓦棒葺	109.63	4,500	4,500	36. 4	36. 6	
佐 野 出 張 所 〃	〃	〃	80.38	3,000	3,000	36. 4	36. 6	
烏 山 連 絡 所 〃	〃	木造平家建 トタン葺	25	1,000		36. 9	36.10	
今 市 連 絡 所 〃	〃	〃	25	1,000		36. 9	36.10	
真 岡 連 絡 所 〃	〃	〃	35	1,000		36. 9	36.10	
黒 磯 連 絡 所 〃	〃	〃	20	700		36. 9	36.10	
栃木出張所詰所仮眠所新築	〃	〃	19	750		36. 9	36.10	
鹿 沼 出 張 所 〃	〃	〃	19	750		36. 9	36.10	
宇都宮出張所事務所 〃	〃	木 造 2 階 建	190	4,500		36. 9	36.12	
支 社 〃	〃	鉄筋コンクリート 2階建	150	15,000		36. 9	36.12	
甲 府 出 張 所 用 地	甲 信	宅 地	300	1,500	1,500	36. 6		
松 本 出 張 所 〃	〃	〃	94	745	745	36. 4		
甲府出張所事務所新築	〃	木造平家建 セメント瓦葺	150	3,621		36. 7	36. 8	
大月出張所倉庫増築他	甲 信	木 造 平 屋 建	39.5	830		36. 7	36. 8	
韭 崎 出 張 所 〃	〃	木造モルタル塗 2階建	44.25	1,342	1,130	36. 4	36. 5	
吉田出張所上尾増設工事他	〃	木造トタン葺 平屋建	15	322	322	36. 4	36. 5	
塩 山 出 張 所 倉 庫 増 築 他	〃	木造瓦葺平屋建	28.25	1,300	1,005	36. 4	36. 5	
松 本 出 張 所 車 庫, 倉 庫	〃	〃	37.5	1,235		36. 7	36. 8	
沼 津 出 張 所 宿 舎 用 地	沼 津	宅 地	150	1,000	300	36. 4		
御殿場出張所拡張用地	〃	〃	60	480	150	36. 4		
伊東出張所事務所新築	〃	木造モルタル塗 瓦棒葺2階建	138.6	1,584	1,584	36. 1	36. 5	
吉 原 出 張 所 〃	〃	木造亜鉛葺 2階建スレート葺	120	3,300	2,000	36. 5	36. 6	
下 田 出 張 所 〃	〃	〃	110	3,400		36. 9	36.11	
御 殿 場 出 張 所 増 築	〃	木造平家建 トタン葺	15	375		36. 9	36. 9	
合 計				369,864	38,924			

脚 注 上記支払済額は昭和36年6月10日現在の額である。

(2) 車輛運搬具工具器具

(単位 千円)

名	称	形 状	能 力	購入計画		既 有		注 入		未 発		注 分
				数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	
大型特殊自動車	貨物自動車			2	4,400					2	4,400	東京いすゞ自動車(株)
ダ	ン			32	88,995	11	16,550	6. 5	入着済	21	72,445	東京邦特殊自動車(株)
小型四輪貨物自動車	貨物自動車			5	4,200					5	4,200	東京邦特殊自動車(株)
小型三輪	"			118	72,571	44	20,553	5.30	入着済	74	52,018	東京邦特殊自動車(株)
単				38	17,369	21	9,492	"		17	7,877	東京マツダ販売(株)
台	車	125cc		69	8,631	58	6,780	"		11	1,851	(株)ニユホーター
ト	ン	250cc		87	3,363					87	3,363	(株)ミナトモーター
ロ	ー			500	20,193	340	15,000	6. 5	入着済	160	5,193	佐藤鉄鋼(株)
ラ	マ			6	9,900	6	9,900	5.30	入着済			朝日機械工業(株)
ベ	ン			26	4,375	1	13	"		25	4,362	(株)明和製作所
ミ	コ			218	22,460	135	9,385	6.10	入着済	83	13,085	電興輪送機(株)
ジ	ン			17	4,530	65	2,502	6. 5	入着済	17	4,530	東洋火熱工業(株)
ウ	サ			125	4,328	83	2,075	"		60	1,826	大和ジャキ(株)
発	ッ			142	6,653					59	4,578	小宮工機(株)
ポ	ン			2	300	85	9,125	6.10	入着済	2	300	(株)三金製作所
コ	ン			235	28,257	85	9,125	6.10	入着済	150	19,132	東光電気工事(株)
オ	ン			40	2,240	8	942	5.25	入着済	40	2,240	新明和興業(株)
さ	ン			20	2,663	3	1,470	6. 8	入着済	12	1,721	新明和興業(株)
電	ク			8	3,270	43	731	5.25	入着済	5	1,800	三金製作所
測	リ			113	1,898	80	5,845	6. 5	入着済	70	1,167	東京特殊興業(株)
覆	器			152	11,699					72	5,854	マイカイ貿易(株)
焙	I			18,359	97,870							(株)三金製作所
焙	ビ											東京特殊興業(株)
穴	ム			20	1,673	7	581	6. 5	入着済	13	1,092	東京特殊興業(株)
コ	機			16	11,720	4	2,948	"		12	8,772	丸日産機材(株)
ホ	掘			10	4,000					10	4,000	(株)三金製作所
	タ			517	45,467					517	45,467	東京特殊興業(株)
	ス											(株)新和機械工業(株)
	計											(株)安田製作所他
				483,025		113,892				369,143		

脚注 上記既発注及び未発注は、昭和36年6月10日現在の状態であつて、未発注のものについても昭和36年9月30日までに発注、入着の予定である。

第 3 営 業 の 状 況

受注及施行の状況

昭和 35 年度下半期においては工事の受注に鋭意努力した結果、幸いに各方面から 71 億 1 千万円の工事を新規に受注し、前期繰越工事請負金約 55 億 6 千万円と併せて、期末保有工事請負金額は約 126 億 7 千万円となり、このうち、約 57 億 3 千万円の工事を完成し、約 69 億 4 千万円を次期に繰越すことができた。工事の施工に当つては、施工技術の改善、機械化、機動化の整備拡充を図り、経営諸般の合理化に努めた結果、幸いに所期の成績を収めることができた。

工事の受注については、特命によるもの、競争によるもの、請負契約によるもの等があるが、最近 2 事業年度中の受注高、完成工事高、手持工事高及び 35 年度下半期の受注工事、完成工事及び期末の手持工事の主なものは、次の通りである。

(1) 受 注 方 法 の 別

(単位 千円)

年 度 分 類	特命によるもの(1)	入札又は見積合せによるもの(2)	請負契約によるもの(3)
昭 和 35 年 度 上 期	2,534,087	1,827,940	1,433,723
昭 和 35 年 度 下 期	3,159,239	2,287,725	1,667,356

脚 注 本表の(1)及び(2)は受注金額 5 万円以上の一般工事につき調査せるものである。

(3)は東京電力株式会社との配電線工事請負契約によるものである。

(2) 受注高、施行高及び期末手持工事高

(単位 千円)

項 目	昭和35年 3 月31日現在		昭和35年 4 月 1 日～昭和35年 9 月30日			昭和35年 9 月30日現在	
	繰越工事高	同 施 工 高	受 注 高	同 施 工 高	完成工事高	手持工事高	同 施 工 高
発電電工事	326,096	245,811	274,594	240,030	190,868	409,822	294,973
送電線工事	120,715	48,573	171,590	163,026	158,993	133,312	52,606
配電線工事	—	—	1,433,723	1,433,723	1,433,723	—	—
地中線工事	1,018,496	892,925	1,354,110	872,870	748,178	1,624,428	1,017,617
通信線工事	61,645	47,956	79,430	76,806	72,890	68,185	51,872
屋内線工事	2,997,574	1,572,383	2,479,449	2,596,755	2,156,784	3,320,239	2,012,354
変電所管理	—	—	2,854	2,511	640	2,214	1,871
合 計	4,524,526	2,807,648	5,795,750	5,385,721	4,762,076	5,558,200	3,431,293
月 平 均			965,958	897,620	793,679		

項 目	昭和35年 9 月31日現在		昭和35年10月 1 日～昭和36年 3 月31日			昭和36年 3 月31日現在	
	繰越工事高	同 施 工 高	受 注 高	同 施 工 高	完成工事高	手持工事高	同 施 工 高
発電電工事	409,822	294,973	309,203	315,840	287,321	431,704	323,492
送電線工事	133,312	52,606	241,170	191,570	116,632	257,850	127,544
配電線工事	—	—	1,667,356	1,667,356	1,667,356	—	—
地中線工事	1,624,428	1,017,617	1,788,486	1,736,775	1,156,065	2,256,849	1,598,327
通信線工事	68,185	51,872	101,941	106,758	98,751	71,375	59,809
屋内線工事	3,320,239	2,012,354	3,001,956	2,957,114	2,395,839	3,926,356	2,573,629
変電所管理	2,214	1,871	4,208	4,551	6,422	—	—
合 計	5,558,200	3,431,293	7,114,320	6,979,964	5,728,386	6,944,134	4,682,871
月 平 均			1,185,720	1,163,327	954,731		

(3) 主な受注工事

昭和 35 年度下半期の受注工事中請負金額 2,000 万円以上のものは次の通りである。

(単位 千円)

得意先名	工事名	担当支社名	請負金額	着工年月	竣工予定年月	備考
東京電力(株)	成城(変)管路工事	工務部	24,809	35.10	36. 3	
"	八幡製鉄東京研究所工事	"	41,000	35.11	36. 8	
"	八ッ沢線延長並関連工事	"	20,892	35.10	36. 6	
"	一之江線昇圧工事	"	23,928	35.12	36. 5	
"	大師河原埋立供給工事	"	55,300	36. 2	36. 6	
"	昭電支線新設工事	"	41,197	36.33	36. 6	
"	川崎火力線新設工事(管路2—4)	"	22,030	35.11	36. 7	
"	大手町附近管路(丸の内電々～蔵前)	"	130,430	35.12	36. 4	
"	新小岩(変)管路新設工事	"	34,000	35.10	36. 7	
"	" (その2)	"	23,696	36. 2	36. 7	
"	鋼管川崎線新設工事(管路—2)	"	41,750	35.11	36. 6	
"	市ヶ谷木村町附近管路新設工事	"	27,805	35.12	36. 8	
"	清水町(変)管路新設工事	"	42,315	36. 3	36. 5	
"	十条変管路新設工事	"	26,337	36. 3	36. 5	
"	代田(変) "	"	26,000	35.12	36. 6	
"	新々宿 "	"	37,345	35.12	36. 7	
"	淀橋(変)附近洞道新設工事	"	48,954	36. 1	36. 7	
"	菊川(変)管路新設工事	"	31,935	36. 3	36. 5	
東宝(株)	日劇改修工事	内線部	32,334	35.10	36. 4	
三井建設(株)	赤坂インターナショナル工事	"	31,100	35.11	36.10	
ソニー(株)	ソニー電気工事	"	29,500	35.12	36. 5	
日本ナショナル金銭登録機(株)	ナショナルレジスター電気工事	"	145,000	36. 1	37. 9	
東洋工業(株)	東洋工業製品倉庫工事	中央支社	25,340	36. 1	36.12	
朝日生命	本館内変電室改修工事	東部支社	22,500	35.11	36. 8	
東洋製罐(株)	横浜工場電気工事	南部支株	25,900	35.12	36. 6	
大成建設(株)	東電社員養成所電気工事	多摩支社	57,126	35.10	36. 6	
日産自動車(株)	地中線路横断電気工事	神奈川支社	32,000	35.10	36. 7	
"	変電設備増設電気工事	"	21,950	36. 1	36. 6	
川崎市市長	第二庁舎新築電気工事	"	41,980	35.12	36.10	
東亜燃料(株)	東亜燃料電気工事	埼玉支社	34,000	35.10	36. 9	
本田技研工業(株)	本田技研工業電気工事	"	25,732	35.12	36. 3	
埼玉県庁	二瀬送電線電気工事	"	28,200	35.11	36. 3	
清水建設(株)	東電茨城支店新築電気工事	茨城支社	26,100	35.10	36.11	
昭和アルミニウム工業(株)	昭和アルミニウム工業小山工場工事	栃木支社	22,800	35.12	36. 5	
(株)竹中工務店	高麗橋ビル第二期工事	大阪支社	52,400	35.12	36.12	
	小計	35件	1,353,685			
	2,000万円未満のもの	10,660件	5,760,635			
	合計	10,695件	7,114,320			

(4) 主な完成工事

昭和 35 年度下半期の完成工事中請負金額 2,000 万円以上のもの。

(単位 千円)

得意先名	工事名	担当支社名	請負金額	着工年月	竣工年月	備考
東京電力(株)	戸越開閉所工事	工務部	27,424	34. 6	36. 2	
"	南東京変電所工事	"	114,778	34. 8	36. 2	
"	千代田線新設工事	"	438,908	34. 9	36. 3	
"	内幸町線新設工事	"	28,067	35. 3	36. 1	
"	福神橋(変)管路工事	"	84,694	35. 7	36. 3	
"	砂町線一番他工事	"	28,315	35. 7	36. 3	
"	下沼田(変)管路工事	"	33,375	35. 7	36. 3	
"	堤方(変)管路工事	"	51,597	35. 9	36. 3	

(単位 千円)

得意先名	工事名	担当支社名	請負金額	着工年月	竣工年月	備考
東京電力(株)	成城(変)管路工事	工務部	24,809	35.10	36. 3	
竹中工務店	新日本橋ビル工事	内線部	74,761	34. 4	36. 3	
"	東芝トランジスター工事	"	54,685	35. 2	36. 3	
清水建設	北辰電機工事	"	25,471	34.11	36. 3	
大林組	高井証券工事	"	22,215	34.11	36. 2	
三菱商事	日東製粉工事	"	51,322	33.12	36. 1	
丸ノ内駐車場	丸ノ内駐車場工事	"	119,967	33.12	35. 2	
三菱商事	新千代田ビル工事	"	65,115	33.12	35.11	
竹中工務店	朝日新聞工事	"	30,819	35. 4	35.12	
日立工事	相鉄会館工事	神奈川支社	36,103	33.10	35.10	
横浜銀行	支店新築工事	"	113,613	34. 6	36. 3	
日立製作所	横浜工場工事	"	33,374	35. 7	36. 1	
本田技研工業(株)	本田技研工業工事	埼玉支社	25,732	35.12	36. 3	
埼玉県庁	二瀬送電線工事	"	28,200	35.11	36. 3	
日本セメント(株)	日本セメント工事	"	35,963	35. 8	36. 3	
富士重工	富士重工工事	群馬支社	54,363	35. 4	36. 3	
東京三洋	東京三洋工事	"	40,880	35. 6	36. 3	
富士通信機	小山工場工事	栃木支社	21,828	35. 6	36. 2	
	小計	26件	1,666,378			
	2,000万円未満のもの	10,133件	4,062,008			
	合計	10,159件	5,728,386			

(5) 主な手持工事

昭和35年度下半期末現在の手持工事中請負金額2,000万円以上のもの。

(単位 千円)

得意先名	工事名	担当支社名	請負金額	施工高	着工年月	竣工予定年月	備考
東京電力(株)	川崎火力発電所工事	工務部	41,167	36,213	35. 4	36. 8	
"	花畑変電所工事	"	24,189	18,585	35. 4	36. 5	
"	橋本変電所工事	"	33,316	25,784	35. 7	36. 6	
"	京北変電所60KV引出口工事	"	20,171	13,450	35. 9	36. 7	
"	八幡製鉄東京研究所工事	"	41,000	20,784	35.11	36. 8	
"	只見幹線新設工事	"	60,929	28,954	35. 8	36. 9	
"	八ッ沢線延長並関連工事	"	20,892	18,281	35.10	36. 6	
"	一之江線昇圧工事	"	23,928	119,752	35.12	36. 5	
"	大師河原埋立供給工事	"	55,300	17,486	36. 2	36. 6	
"	昭電支線新設工事	"	41,197	15,749	36. 3	36. 6	
"	川崎火力線新設工事(管路2-1)	"	20,286	18,126	35. 2	36. 5	
"	" (" 2-2)	"	47,780	39,854	35. 5	36. 5	
"	" (" 3-1)	"	113,200	97,431	35. 6	36. 5	
"	" (洞 道)	"	75,600	69,837	35. 6	36. 5	
"	K6-6 " (管路2-1)	"	108,500	82,146	35. 7	36. 6	
"	K6-7 " (" 3-2)	"	284,165	210,254	35. 8	36. 7	
"	K6-9 " (" 2-4)	"	22,030	9,532	35.11	36. 7	
"	亀戸(変)配電用管路新設工事	"	50,043	42,253	35. 7	36. 5	
"	神保町(変)管路新設工事	"	21,480	16,851	35. 7	36. 5	
"	大手町附近管路拡充工事	"	40,603	33,782	35. 9	36. 5	
"	岩淵(変)管路新設工事	"	108,393	88,460	35. 8	36. 5	
"	戸山(変)管路新設工事	"	95,060	77,712	35. 8	36. 6	
"	大手町附近管路(丸の内電々〜蔵前)	"	130,430	100,349	35.12	36. 4	
"	東品川(変)管路新設工事	"	38,612	32,079	35. 9	36. 7	
"	オリンピック関係和田堀管路工事	"	24,850	20,062	35. 9	36. 6	
"	横浜火力管路新設産業道路工事	"	32,782	22,854	35. 8	36. 6	
"	横浜火力管路新設子宝洞道工事	"	42,900	20,054	35. 9	36. 6	
"	中丸線新設工事	"	42,590	26,754	35. 9	36. 6	
"	新小岩(変)管路新設工事	"	34,000	18,560	35.10	36. 7	

(単位 千円)

得意先名	工 事 名	担 当 支 社 名	請負金額	施 工 高	着工 年 月	竣工予 定 年 月	備 考
東京電力(株)	新小岩(変)管路新設工事(その2)	工 務 部	23,696	5,120	36. 2	36. 7	
"	鋼管川崎線新設工事(管路-2)	"	41,750	25,360	35.11	36. 6	
"	市ヶ谷木村町附近管路新設工事	"	27,805	11,023	35.12	36. 8	
"	清水町(変)管路新設工事	"	42,315	400	36. 3	36. 5	
"	十条(変)管路新設工事	"	26,337	1,101	36. 3	36. 5	
"	代田(変)管路新設工事	"	26,000	15,189	35.12	36. 6	
"	新々宿(変)管路新設工事	"	37,345	22,365	35.12	36. 7	
"	" (その2)	"	26,039	10,769	36. 3	36. 7	
"	淀橋(変)附近洞道新設工事	"	48,954	28,401	36. 1	36. 7	
"	内幸町ループ管路新設工事	"	26,720	6,620	36. 3	36. 6	
"	目黒(変)管路新設工事	"	31,013	10,718	36. 3	36. 6	
"	三河島(変)管路新設工事	"	37,148	32,287	35. 8	36. 5	
"	菊川(変)管路新設工事	"	31,935	578	36. 3	36. 5	
"	地下鉄四号線中野洞道管口工事	"	34,632	12,149	35. 9	36.11	
公共建物(株)	日比谷電々ビル電気工事	内 線 部	346,068	302,771	33. 7	36. 6	
鹿島建設(株)	三井ビル電気工事	"	228,006	189,497	34. 5	36. 6	
三菱商事(株)	パレスホテル電気工事	"	142,688	100,201	34.11	36.10	
"	商工会議所電気工事	"	210,618	200,009	34.11	36. 4	
竹中工務店	全国地方銀行電気工事	"	20,552	19,102	35. 3	36. 5	
長期信用銀行	長期信用銀行電気工事	"	205,500	143,412	35. 6	36. 6	
三菱地所(株)	千代田ビル電気工事	"	83,500	10,136	35. 9	38. 1	
竹中工務店	大日本印刷電気工事	"	29,108	13,392	35. 8	36. 5	
(株)大林組	東電病院電気工事	"	42,249	26,981	35. 1	36.11	
都 交 通 局	浅草橋駅電気工事	"	21,790	20,900	35. 5	36. 4	
東 宝(株)	日劇改修電気工事	"	32,334	31,181	35.10	36. 4	
三井建設(株)	赤坂インターナショナル電気工事	"	31,100	9,171	35.11	36.10	
ソニー(株)	ソニー電気工事	内 線 部	29,500	23,860	35.12	36. 5	
日本ナショナル金 銭登録機(株)	ナショナルレヂスター電気工事	"	145,000	25,647	36. 1	37. 9	
竹中工務店	東電銀座支社ビル電気工事	中央支社	42,310	29,163	33.12	37. 7	
東 洋 工 業	東洋工業製品倉庫電気工事	"	25,340	7,140	36. 1	36.12	
朝 日 生 命	本館内変電室改修電気工事	東 部 支 社	22,500	8,154	35.11	36. 8	
東 洋 製 罐(株)	横浜工場電気工場	南 部 支 社	25,900	17,764	35.12	36. 6	
国家公務員共済組 合	九段坂病院電気工事	北 部 支 社	20,000	13,142	35. 7	36. 7	
大成建設(株)	東電社員養成所電気工事	多 摩 支 社	57,126	28,250	35.10	36. 6	
日産自動車	三地区受電所電気工事	神奈川支社	68,680	40,132	35. 6	36. 7	
"	地中線路横断電気工事	"	32,000	22,136	35.10	36. 7	
"	変電設備増設電気工事	"	21,950	14,159	36. 1	36. 6	
東京電力(株)	東川崎管路新設電気工事	"	28,600	24,172	35. 9	36. 5	
大林組	観光会館連絡店舗電気工事	"	29,246	22,104	35. 3	36. 8	
横 須 賀 火 力	サービルビル本館電気工事	"	34,370	31,110	34.12	36. 5	
川 崎 市 長	第二庁舎新築電気工事	"	41,980	18,707	35.12	36.10	
東 亜 燃 料	東亜燃料電気工事	埼 玉 支 社	34,000	16,548	35.10	36. 9	
日立工事(株)	日立計測器工場電気工事	茨 城 支 社	73,700	60,109	35. 8	36. 6	
日本原子力研究所	原研国産炉第一期電気工事	"	41,684	32,718	34. 6	36. 6	
清水建設(株)	東電茨城支店新築電気工事	"	26,100	9,170	35.10	36.11	
昭和アルミニウム 工業(株)	昭和アルミニウム工業小山工 場	栃 木 支 社	22,800	15,177	35.12	36. 5	
熊 谷 組	長野市民館	甲 信 支 社	22,925	20,883	35. 7	36. 5	
(株)竹中工務店	高麗橋ビル第二期工事	大 阪 支 社	52,400	13,242	35.12	36.12	
	小 計	75件	4,448,706	2,994,388			
	2,000万円未満のもの	8,357件	2,495,428	1,688,483			
	合 計	8,432件	6,944,134	4,682,871			

(6) 主な資材の状況

電気設備工事に使用される資材は極めて多種多様であり、施行行事の目的によつて形状、寸法等、凡て異な

るものである。これ等資材の調達については配電線工事、送電線工事の如く注文者より全面的に支給される部門と屋内線工事、発電電工事の如く当社が全般的に調達するものとがあり、当社が調達する資材も工事種別規模によつて多種多様のものがあり、使用数量もいちじるしく異なるものである。

この様に当社所要の資材は多種類であると共に、その数量も常時一定せず、受注工事量の多寡に応じその都度調達を行つており、これらの資材はほとんど工事引当として直接現場で消費されている。貯蔵品として倉庫に貯蔵される品については、工事の性質上急を要する場合に必要とする一般材料および工事完成後各現場より戻入される材料等であつて、極めて小部分に過ぎない。従つて毎月の購入量と消費量の間には大差なく、在庫量は消費量から見て多量のものではない。

ここに昭和35年10月より36年3月迄の間に当社で調達した工事用資材の消費量及び主要資材の価格の動向を示すと次の通りである。

(イ) 消費量

No.	品 名	単 位	全 数 量	内 支 給 材 料
1	裸銅線並被覆電線類	屯	5,520	4,800
2	電線管類	"	1,200	—
3	電柱類(各種)	本	251,800	250,000
4	変圧器類(")	台	69,000	67,000
5	配分電盤類(")	面	6,300	—
6	照明器具類(")	個	97,000	—

(ロ) 価格の動向

(単位 千円)

No.	品 目	単位	35 10 年 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	備 考
1	裸銅線並各種電線類	屯	296,000	280,000	280,000	276,000	272,000	272,000	毎月の銅建値による価格
2	電線管類	"	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000	毎月の鉄鋼建値による価格
3	電柱類	本	15,000	15,000	16,000	16,000	17,000	17,000	
4	変圧器類	KVA	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	2,900	KVA当りの平均単価
5	配電盤類	面	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	54,000	種々特殊設計の為単価不明
6	照明器具類	個	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	"

(ハ) 4月以降の動向

(単位 千円)

No.	品 目	単位	36年4月	5 月	6 月	備 考
1	裸銅線並びに各種電線類	屯	272,000	285,000	288,000	毎月の銅建値による価格
2	電線管類	"	50,000	51,000	51,000	毎月の鉄鋼建値による価格
3	電柱類	石	17,000	17,000	17,000	電柱石の単価による
4	変圧器類	KVA	2,900	2,900	2,900	KVA当りの平均単価
5	配電盤類	面	54,000	54,000	54,000	種々特殊設計の為単価不明
6	照明器具類	個	2,500	2,500	2,500	"

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

関東電気工事株式会社

取締役社長 所 敬 之 殿

作 成 日	昭和 36 年 6 月 21 日
事務所所在地	東京都台東区二長町 172 番地
事務所名	井上公認会計士事務所
公認会計士	井 上 健 男 ㊞
電 話	浜町局 (866) 5231

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基く財務書類の監査証明を行うため、貴社の第 33 期（昭和 35 年 10 月 1 日から昭和 36 年 3 月 31 日まで）の事業年度に係る有価証券報告書に記載されている同事業年度の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表と称す、以下同じ）の監査をした。

この監査は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続をすべて実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、貴社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従い、且つ前事業年度と同一基準に従って適用されていること、並びに財務諸表の記載様式及び記載事項は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

従つて、私は、財務諸表は貴社の財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 貴社との利害関係

利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財 務 諸 表

(1) 財務諸表のうち、附属明細表以外のものについては、建設業施行規則の規定により、附属明細表については、昭和25年証券取引委員会規則第18号によりそれぞれ作成した。

(1) 貸 借 対 照 表

		(資 産 の 部)							
科 目	期 別	昭和35年度上半期末(35.9.30)			昭和35年度下半期末(36.3.31)			増 減	
		金	額	比率	金	額	比率		
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	
I 流 動 資 産									
1 現 金 預 金☆1			709,215			1,341,598		632,383	
2 受 取 手 形☆2			322,454			232,490		△ 89,964	
3 未 収 入 金			95,094			126,546		31,452	
4 未 成 工 事 支 出 金			2,936,104			4,084,790		1,148,686	
5 材 料 及 び 貯 蔵 品☆3			168,270			308,469		140,199	
6 材 料 購 入 前 渡 金			99,900			41,150		△ 58,750	
7 その他の流動資産									
(1) 従業員に対する貸付金		3,435			3,863				
(2) 工事契約保証金		539			499				
(3) 前 払 費 用		13,715			5,324				
(4) そ の 他		17,045	34,734		29,813	39,499		4,765	
流動資産 合 計			4,365,771	75.9		6,174,542	78.3	1,808,771	
II 固 定 資 金									
(1) 有 形 固 定 資 産									
1 建 物☆4		486,013			611,711				
減価償却引当金		42,602	443,411		60,569	551,142		107,731	
2 車 輛 運 搬 具		538,883			683,506				
減価償却引当金		289,455	249,428		360,825	322,681		73,253	
3 工 具 器 具 及 び 備 品		211,374			285,333				
減価償却引当金		93,338	118,036		118,976	166,357		48,321	
4 土 地			240,076			299,240		59,164	
5 建 設 仮 勘 定			138,658			145,569		6,911	
有形固定資産 合 計			1,189,609			1,484,989		295,380	
(2) 無 形 固 定 資 産									
1 電 信 電 話 専 用 権			403			739		336	
2 電 話 加 入 権			8,315			9,409		1,094	
3 地 上 権			3,105			3,385		280	
無形固定資産 合 計			11,823			13,533		1,710	
(3) 投 資									
1 関係会社有価証券			41,945			41,945		—	
2 投資有価証券☆5			64,283			85,103		20,820	
3 退職給与引当特定預金			43,000			50,000		7,000	
4 公共工事前払金保証基金			506			467		▲ 39	
5 その他の投資			33,979			37,570		3,591	
投資 合 計			183,713			215,085		30,372	
固定資産 合 計			1,385,145	24.1		1,713,607	21.7	328,462	
資 産 合 計			5,750,916	100.0		7,888,149	100.0	2,137,233	

		(負 債 の 部)							
科 目	期 別	昭和35年度上半期末(35.9.30)			昭和35年度下半期末(36.3.31)			増 減	
		金	額	比率	金	額	比率		
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	
I 流 動 負 債									
1 支 払 手 形			157,200			186,200		29,000	
2 短 期 借 入 金			310,000			353,700		43,700	

科 目	期 別	昭和35年度上半期末(35.9.30)			昭和35年度下半期末(36.3.31)			増 減
		金	額	比率	金	額	比率	
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
3	関係会社借入金		70,000			150,000		80,000
4	工事未払金		1,059,973			1,188,877		128,904
5	未払金		38,753			59,301		20,548
6	未払費用		127,636			113,010	△	14,626
7	未成工事受入金		2,702,273			4,206,059		1,503,786
8	預り金		14,770			14,036	△	734
9	引当金							
	(1) 納税引当金	3,649						
	(2) 価格変動準備金	3,000	6,649		3,000	3,000	△	3,649
10	その他の流動負債							
	(1) 従業員預り金	103,514			116,066			
	(2) 新株式申込証拠金				194,277			
	☆6							
	(3) その他	22,921	126,435		44,046	354,389		227,954
	流動負債合計		4,613,689	80.2		6,613,572	84.1	2,014,883
II	固定負債							
1	退職給与引当金		140,793			152,673		11,880
2	長期借入金		130,000			135,000		5,000
	固定負債合計		270,793	4.7		287,673	3.6	16,880
	負債合計		4,884,482	84.9		6,916,245	87.7	2,031,763
I	資本金	授權株式数			授權株式数			
		720,000株	202,500		720,000株	202,500		—
		発行済株式数			発行済株式数			
		405,000株			405,000株			
		未発行株式数			未発行株式数			
		315,000株			315,000株			
II	資本剰余金							
1	資本準備金		40			40		—
2	再評価積立金		151			151		—
	資本剰余金合計		191			191		—
III	利益剰余金							
1	利益準備金		55,000			65,000		10,000
2	任意積立金							
	(1) 別途積立金	267,000			302,000			
	(2) 研究基金	30,000			45,000			
	(3) 特別積立金	110,000	407,000		135,000	482,000		75,000
3	当期末処分利益剰余金							
	(1) 繰越利益剰余金	10,954			15,557			
	(2) 当期純益金	190,789	201,743		206,656	222,213		20,470
	利益剰余金合計		663,743			769,213		105,470
	資本合計		866,434	15.1		971,904	12.3	105,470
	負債資本合計		5,750,916	100.0		7,888,149	100.0	2,137,233

脚 注 ☆1 このうち下記の通り短期借入金の担保に供している。

- イ) 常陽銀行短期借入金 10,000 に対して
昭和35年度上半期末定期預金 3,000 千円
昭和35年度下半期末定期預金 3,000 千円
- ロ) 埼玉銀行短期借入金 4,000 に対して
昭和35年度上半期末定期預金 4,000 千円
昭和35年度下半期末定期預金 4,000 千円
- ハ) 朝日生命保険相互会社借入金 3,700 千円に対して
第一銀行の債務保証をうけている。

☆2 割引手形残高は次の通りである。

昭和35年度上半期末残高 185,752 千円
昭和35年度下半期末残高 199,581 千円

- ☆3 材料及び貯蔵品の棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）
 評価基準 原 価 法（移動平均法）
- ☆4 建物土地は、昭和28年10月1日をもつて、第三次再評価している。
 再評価前の帳簿価格 16,500 千円
 再 評 価 額 40,118 千円
 再 評 価 限 度 額 44,552 千円
 再 評 価 差 額 23,618 千円
- ☆5 このうち、下記の通り借入金の担保に供している。
 朝日生命保険相互会社の長期借入金の担保
 昭和35年度上半期末投資有価証券 61,351 千円（借入金 30,000 千円）
 昭和35年度下半期末投資有価証券 61,351 千円（借入金 30,000 千円）
- ☆6 流動負債に示された、新株式申込証拠金は昭和36年4月1日を払込期日とする増資新株295,000株に対するもので、この預託金は同額「現金預金」勘定に含められている。尚この金額の中147,500,000 円は4月1日資本金勘定に又、46,777,000 円は資本準備金勘定に振替えられ、これによつて増資後の資本金は350,000,000 円となつた。

(2) (イ) 損 益 計 算 書

項 目	期 別	昭和35年度上半期分 (昭和35年4月1日から 昭和35年9月30日まで)		昭和35年度下半期分 (昭和35年10月1日から 昭和36年3月31日まで)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 完 成 工 事 高 ☆1		千円	%	千円	%	千円
II 完 成 工 事 原 価		4,762,076	100.0	5,728,386	100.0	966,310
III 完 成 工 事 総 利 益		4,024,503	84.5	4,925,126	86.0	900,623
III 一 般 管 理 費 酬 与 費		737,573	15.5	803,260	14.0	65,687
1 役 員 報 給		11,110		11,220		110
2 給 料 雑 給		321,689		309,122		△ 12,567
3 法 定 福 利		14,743		16,064		1,321
4 厚 生 設 備		8,557		9,032		475
5 福 利 設 備		1,681		887		△ 794
6 退 職 金		7,827		6,123		△ 1,704
7 旅 費		13,046		15,907		2,861
8 事 務 交 通 品		9,030		11,126		2,096
9 通 信 費		15,246		16,726		1,480
10 光 熱 水 費		5,050		10,431		5,381
11 調 査 研 究 費		888		779		△ 109
12 広 告 宣 伝 費		2,313		2,337		24
13 地 代 家 賃		5,861		5,200		△ 661
14 保 険 料		2,954		4,800		1,846
15 諸 租 税		2,191		1,727		△ 464
16 修 繕 費		41,010		53,386		12,376
17 荷 造 運 搬 費		11,725		17,315		5,590
18 寄 附 金		2,049		2,393		344
19 交 際 費		465		1,577		1,112
20 交 雑 費		12,715		18,811		6,096
21 備 品 費		20,795		17,704		△ 3,091
22 備 償 却 費		3,137		7,789		4,652
23 減 価 償 却 費		17,533		31,274		13,741
合 計		531,615	11.2	571,730	10.0	40,115
IV 営 業 外 利 益		205,958	4.3	231,530	4.0	25,572
1 受 取 利 息		1,403		2,843		1,440
2 受 取 配 当 金		836		1,294		458
3 関 係 会 社 受 取 配 当 金		1,519		2,569		1,050
4 有 価 証 券 利 息		104		431		327
5 運 搬 差 益 ☆3		2,823		3,767		944
6 貯 蔵 品 評 価 差 益 ☆4		811		48		△ 763

項 目	期 別	昭和35年度上半期分 (昭和35年4月1日から 昭和35年9月30日まで)		昭和35年度下半期分 (昭和35年10月1日から 昭和36年3月31日まで)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
7 雑 収 入		千円 16,747	%	千円 15,908	%	千円 △ 839
合 計		24,243	0.5	26,860	0.5	2,617
当 期 利 益 金		230,201	4.8	258,390	4.5	28,189
V 営 業 外 費 用						
1 支 払 利 息		21,233		36,848		15,615
2 割 引 料		6,765		7,609		844
3 貯 蔵 品 評 価 差 損 ☆ 4		318		232		△ 86
4 貸 倒 償 却		4,729		2,578		△ 2,149
5 雑 支 出		6,369		4,467		△ 1,902
合 計		39,412	0.8	51,734	0.9	12,322
当 期 純 利 益		190,789	4.0	206,656	3.6	15,867

脚 注 ☆1 (イ) 完成工事高計上基準は、工事が完成し引渡したときをもつてする。

(ロ) このうち、東京電力株式会社工事高は次の通りである。

昭和35年度 上半期 2,514,775 千円

昭和35年度 下半期 3,133,485 千円

(ハ) このうち、新菱冷熱工業株式会社関係工事は、次の通りである。

昭和35年度 上半期 0 千円

昭和35年度 下半期 0 千円

☆2 租税公課の内容は次の通りである。

昭和35年度 上半期

法 人 事 業 税 26,089 千円

固 定 資 産 税 1,659 千円

住 民 税 他 20,530 千円

昭和35年度 下半期

法 人 事 業 税 31,013 千円

固 定 資 産 税 1,336 千円

住 民 税 他 21,037 千円

☆3 運搬差益とは、車輛による運搬に関連して発生する修繕費、燃料費等の予定配賦額と実施額との差額である。

☆4 貯蔵品評価差損益は、戻入材料の格上、格下による評価損益である。

備 考 固定資産償却の実施状況は次の通りである。

	昭和35年度上半期	昭和35年度下半期
普通償却範囲額	93,052 千円	123,126 千円
当期の償却実施額	102,468 千円	129,514 千円

(ロ) 完成工事原価計算書

科 目	期 別	昭和35年度上半期分 (昭和35年4月1日から 昭和35年9月30日まで)		昭和35年度下半期分 (昭和35年10月1日から 昭和36年3月31日まで)		増 減
		金 額	比 率	金 額	比 率	
I 資 材 費		千円 1,458,325	% 36.2	千円 1,766,901	% 35.9	千円 308,576
II 労 務 費						
1 工 賃		920,551		1,024,520		103,969
2 そ の 他		149,641		194,744		45,103
計		1,070,192	26.6	1,219,264	24.7	149,072
II 外 注 費 ☆1		823,931	20.5	1,059,233	21.5	235,302
IV 諸 経 費 ☆2						
1 仮 設 損 料 ☆2		33,808		105,081		71,273
2 光 熱 水 費		1,142		1,885		743
3 運 搬 費		99,875		126,056		26,181
4 租 税 公 課		2,548		3,142		594
5 保 険 料		5,124		7,181		2,057

科 目	期 別	昭和35年度上半期分 (昭和35年4月1日から 昭和35年9月30日まで)		昭和35年度下半期分 (昭和35年10月1日から 昭和36年3月31日まで)		増 減
		金	額 比 率	金	額 比 率	
		千円	%	千円	%	千円
6 地 代 家 賃		3,581		5,983		2,402
7 修 繕 費		40,131		52,694		12,563
8 労 務 管 理 費 ☆3		4,422		13,391		8,969
9 備 品 費		68,576		83,878		15,302
10 給 料 手 当		8,132		6,178		Δ 1,954
11 福 利 厚 生 費		113,099		124,341		11,242
12 旅 費 交 通 費		67,198		77,306		10,108
13 通 信 費		4,628		5,126		498
14 事 務 用 品 費		5,827		8,539		2,712
15 交 際 費		61,303		74,009		12,706
16 補 償 費		13,112		20,848		7,736
17 減 価 却 費		84,935		98,240		13,305
18 雑 費		54,614		65,850		11,236
計		672,055	16.7	879,728	17.9	207,673
完 成 工 事 原 価		4,024,503	100.0	4,925,126	100.0	900,623

脚 注 ☆1 外注費とは、工事完成に関し、工事材料及び製品を作業と共に供給する下請業者に対する支払費用である。

☆2 仮設損料とは、現場詰所或は仮設電源等工事施行に必要とする仮設用の費用をいう。

☆3 労務管理費とは、現業員募集費、及び養成費等である。

備 考 当社の原価計算の方法は、個別原価計算の方法により、資材費、労務費、外注費、諸経費に分類して、原価を集計している。

(3) 剰余金計算書

科 目	期 別	昭和35年度上半期分 (昭和35年4月1日から 昭和35年9月30日まで)		昭和35年度下半期分 (昭和35年10月1日から 昭和36年3月31日まで)		増 減
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
未 処 分 利 益 剰 余 金						
I 前期未処分利益剰余金			177,539		201,743	24,204
II 前期利益剰余金処分数						
1 利 益 準 備 金		10,000		10,000		
2 税 金		76,000		80,000		
3 配 当 金		18,225		18,225		
4 賞 与 金		5,000		5,000		
5 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金		25,000		35,000		
(2) 研 究 基 金		10,000		15,000		
(3) 特 別 積 立 金		20,000	164,225	25,000	188,225	24,000
繰越利益剰余金			13,314		13,518	204
III 繰越利益剰余金増加高						
(1) 固 定 資 産 売 却 益			5,469		4,927	
(2) 前期損益修正 ☆1			2,634		1,682	Δ 1,494
IV 繰越利益剰余金減少高						
(1) 固 定 資 産 売 却 損			2,446		4,408	
(2) 前期損益修正 ☆2			749		162	
(3) 法 人 法 更 正 額 ☆3			7,268		—	Δ 5,893
繰越利益剰余金期末残高			10,954		15,557	4,603
V 当 期 純 利 益			190,789		206,656	15,867
当期末処分利益剰余金			201,743		222,213	20,470

脚 注 ☆1 過年度経費の戻入によるものである。

☆2 過年度経費の支出によるものである。

☆3 32年下期法人税更正決定によるものである。

- 備考 1 利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の繰入額がないので記載を省略した。
- 2 資本剰余金は、当期移動がないので、剰余金計算書の記載を省略し、貸借対照表、資本剰余金の部に記載した。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 別	昭和 35 年 11 月 29 日		昭和 36 年 5 月 29 日		増	△ 減
		金	額	金	額		
		千円	千円	千円	千円		千円
I 当期未処分利益剰余金							
1 繰越利益剰余金期末残高		10,954		15,557		△	4,603
2 当期純利益		190,789		206,656			15,867
計			201,743		222,213		20,470
II 利益剰余金処分額							
1 利益準備金(法定積立金)			10,000		10,000		—
2 税金			80,000		90,000		10,000
3 配当金			18,225		18,225		—
4 役員賞与金			5,000		5,000		—
5 任意積立金							
(1) 別途積立金		35,000		35,000			—
(2) 研究基金 ☆1		15,000		25,000			10,000
(3) 特別積立金 ☆2		25,000	75,000	25,000	85,000		10,000
計			188,225		208,225		20,000
III 次期繰越利益剰余金			13,518		13,988		470

脚注 ☆1 保安工具、安全作業研究のための支出に充てるため積立てたものである。

☆2 機動化車輛及び固定設備改善のための支出に充てるため積立てたものである。

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

銘	柄	一株の金額	株 数	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
		円	株	千円	千円	
株	第一銀行	50	80,000	3,500	3,500	(1) 取得価額の算定基準は、移動平均法による。
	日本興業銀行	50	44,000	2,020	2,020	
	常陽銀行	50	4,000	180	180	
	群馬銀行	500	800	370	370	
	横浜銀行	50	90,000	4,200	4,200	(2) 貸借対照表計上額の評価基準は原価法による。
	東京テアトル KK	50	10,000	400	400	
	KK大林組	50	60,000	5,101	5,101	
	KK小川建設	50	3,200	160	160	
	古久根建設 KK	50	3,000	150	150	
	松栄建設 KK	50	4,000	200	200	
	東日本建設業保証 KK	10,000	60	600	600	
	東急国際ホテル	500	2,000	1,000	1,000	
	佐田建設 KK	50	24,000	1,200	1,200	
	国際蛭石 KK	500	500	250	250	
	松本ヘルスセンター KK	500	100	50	50	
	日活 KK	50	28,500	1,930	1,930	
	三島箱根開発 KK	50,000	3	150	150	
	KK産業会館	50	20,000	1,000	1,000	
	KK後樂園スタジオム	50	60,000	3,100	3,100	
	日活不動産 KK	50	5,000	2,500	2,500	
	新日本電設 KK	20	25,000	607	607	
	日本原子力発電 KK	10,000	800	8,000	8,000	
	厚木開発 KK	5,000	90	450	450	
	KK東京国際貿易センター	500	4,000	2,000	2,000	
	東起業 KK	500	2,000	1,000	1,000	
	KK東京電業会館	250	6,000	1,500	1,500	
	井上工業 KK	50	10,000	500	500	
	計			42,118	42,118	

銘	柄	券面金額	枚数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
社債 国債 及 地方債	割引興業債券	1,000,000	7	6,564	6,564	
	東宝KK社債	100,000	86	9,403	9,403	
	割引長期信用債券	1,000,000	6	5,610	5,610	
	国立音楽大学学債	10,000	31	310	310	
	日本原子力研究所出資証券	200,000	4	1,000	1,000	
	日本不動産債券	10,000,000	1	9,960	9,960	
	計			32,847	32,847	

種	類	一	枚数	取得価格	貸借対照表 計上額	摘要
その 他 の 有価 証券	電話公債		194	10,138	10,138	
	計			5,740	5,740	
	合 計			85,103	85,103	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高
建物	486,013	145,357	19,659	611,711	60,569	551,142
車輛運搬具	538,883	168,568	23,945	683,506	360,825	322,681
工具器具及び備品	211,374	81,260	7,301	285,333	118,976	166,357
土地	240,076	59,600	436	299,240	—	299,240
建設仮勘定	138,658	85,910	78,999	145,569	—	145,569
合 計	1,615,004	540,695	130,340	2,025,359	540,370	1,484,989

建物の当期増加額は次の通りである。

支社名	件名	金額	備考	支社名	件名	金額	備考
		千円				千円	
本社	本社第一期	16,489		群馬支社	藤岡出張所	2,260	
中央支社	新宿出張所	35,206		〃	大田	2,268	
東部	金杉	7,471		〃	富岡	2,036	
〃	千住	7,645		〃	中ノ条	1,032	
〃	江東	1,740		〃	安中	1,000	
〃	江戸川	6,955		〃	渋川	2,256	
南部	小山	6,225		千葉	館山住宅	800	
北部	大塚	3,064		〃	千葉出張所	3,213	
多摩	倉庫詰所	2,811		〃	船橋	1,003	
〃	青梅出張所	663		〃	野田(出)倉庫	367	
〃	立川倉庫	375		〃	柏(出)	887	
〃	府中出張所	4,285		〃	成田(出)	600	
〃	武蔵野詰所	624		〃	銚子(出)	643	
神奈川	事務所	1,251		〃	東金(出)	119	
〃	副資材倉庫	1,056		〃	大原(出)事務所	2,296	
〃	川崎出張所	11,901		〃	館山(出)倉庫	731	
〃	倉庫	282		〃	木更津(出)	125	
〃	〃	392		茨城支社	水戸出張所	3,110	
埼玉	秩父出張所	2,906		甲信支社	身延(出)事務所	2,624	
〃	久喜	1,261		〃	塩山(出)倉庫	19	
〃	寮倉庫	352		沼津支社	富士宮出張所	2,107	
〃	仮眼所	405		〃	御殿場	2,502	

車輛運搬具の当期増加額は次の通りである。

自動二輪車	101台	13,461千円	自転車	33台	847千円
貨物自動車	144台	153,488	その他		772

土地の当期増加額は次の通りである。

支社名	件名	金額	備考	支社名	件名	金額	備考
北部支社	(阿佐谷)	千円 9,750		"	(成田)	千円 1,914	
"	(池袋)	5,850		"	(茂原)	3,782	
神奈川支社	(川崎)	4,376		"	(木更津)	1,726	
埼玉支社	(所沢)	1,339		栃木支社	(佐野)	785	
"	(浦和)	3,578		"	(小山)	440	
"	(川越)	1,403		"	(太田原)	1,780	
群馬支社	(館林)	1,737		"	(宇都宮)	6,291	
"	(桐生)	290		甲信支社	(身延)	1,263	
"	(渋川)	250		"	(塩山)	501	
千葉支社	(館山)	2,600		沼津支社	(伊東)	1,270	
"	(船橋)	8,675					

建設仮勘定の当期増加額は次の通りである。

支社名	摘要	金額	備考	支社名	摘要	金額	備考
本社	本社第二期工事	千円 21,690		埼玉支社	浦和出張所新築	千円 4,330	
工務部	工務部芝事務所用地	21,000		"	川越出張所新築	3,746	
南部支社	世田谷出張所借地権	3,960		沼津支社	大仁出張所新築	4,065	
北部支社	阿佐谷出張所新築	7,284		"	沼津出張所新築	8,935	
神奈川支社	藤沢出張所用地	3,270			その他の	7,630	

建設仮勘定の当期減少額は、次の通りである。

(単位 千円)

支社名	摘要	金額	備考	支社名	摘要	金額	備考
本社	本社第一期工事	12,989			穴堀機4台	2,948	
	大型建柱車11台	35,200			その他の	21,242	
	中型建柱車4台	6,620					

(ハ) 無形固定資産明細表

無形固定資産明細表は証券取引委員会規則第18号の第100条の規定により省略した。

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	前期繰越高				期末残高				摘要
		株数	取価	得格	貸借対照表計上額	株数	取価	得額	貸借対照表計上額	
株式	円	株	千円	千円	千円	株	千円	千円	千円	
東京電力株式会社	500	81,000	34,945	34,945	81,000	34,945	34,945			評価基準取得価格は移動平均法、貸借対照表計上額は原価法による。
新菱冷熱工業株式会社	500	14,000	7,000	7,000	14,000	7,000	7,000			
計		95,000	41,945	41,945	95,000	41,945	41,945			

脚注

(イ) 当期増加、減少額はないので、当該欄の記載を省略した。

(ロ) 東京電力(株)当社の発行済株式の総数405,000株の内145,125株を所有している。

尚 当社は東京電力(株)より電気工事を請負施行している。

(ハ) 新菱冷熱工業(株)同社の発行済株式の総数100,000株の内当社所有株式数は14,000株であり、当社取締役藤本越は同社の取締役、当社常務取締役山本淳一は同社の監査役を兼務している。

(ホ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	前期繰越金	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘要
朝日生命保険相互会社	30,000	50,000	30,000	(15,000) 50,000	朝日生命
日本不動産銀行	100,000	—	—	100,000	使途 設備資金 担保 有価証券
計	130,000	50,000	30,000	(15,000) 150,000	利率 0.027(日歩) 返還期日 38. 8.31
					日本不動産銀行 設備資金 第一銀行保証 0.029(日歩) 40. 8.31

脚注 期末残高の内書は期限が一年未満の為短期借入金へ振替えたものである。

(へ) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は 一株の発行 価格及び資 本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式		株	株	千円		
額面株式	関東電気工事株	405,000	500	202,500		関係会社 東京電力株式会社 所有株式数 145,125株
	式会社株式					
	小 計	405,000	500	202,500		
無額面株式						
株式発行のない資本の額						
資 本 の 額		202,500 千円				

資 本 組 入 額	摘 要
千円	
準備金の資本組入	
22,050	(1) 昭和29年10月1日 再評価積立金の一部6,000千円を組入れた
	(2) 昭和31年4月2日 再評価積立金の一部7,500千円を組入れた
計 22,050	(3) 昭和32年1月30日 再評価積立金の一部8,550千円を組入れた

(ト) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得価額	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却 累計 率	償 却 方 法	償却範囲額に対 する過△不足額	
							当月分	累 計
建 物	611,711	15,311	60,569	551,142	9.9%	定率法	△ 345	2,231
車 輛 運 搬 具	683,506	87,143	360,825	322,681	52.8	"	9,252	60,437
工具器具及備品	285,333	27,045	118,976	166,357	41.7	"	△ 3,931	△ 4,577
電信電話専用権	758	15	19	739	2.5	"	—	—
計	1,581,308	129,514	540,389	1,040,919	34.2		4,976	58,091

注 (1) 当期減価償却額 129,514 千円のうち、31,274 千円は、一般管理費負担、98,240 千円は工事原価にて処理している。

(2) 主な資産負債及び収支の内容 (昭和36年3月31日現在)

(1) 流動資産

(イ) 現金預金	1,341,598 千円
(a) 現金	9,270 千円
(b) 預金	1,332,328 千円

(単位 千円)

種 別	金 額	摘 要
当 座 預 金	672,102	
定 期 預 金	64,800	
通 知 預 金	200,000	
普 通 預 金	199,268	
金 銭 信 託	1,881	
別 段 預 金	194,277	新株式申込証拠金
合 計	1,332,328	

(ロ) 受取手形

232,490 千円

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
建設業	48,990	商業	33,208
電気機械	53,916	その他の事業	21,275
金属機械	57,365		
化学工業	17,736	合 計	232,490

受取手形の3月末残高の期日の月別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭和 36 年 4 月	36,198	昭和 36 年 8 月	25,278
" 5 月	44,632	" 10 月	2,026
" 6 月	66,044	昭和 37 年 1 月	500
" 7 月	57,812	合 計	232,490

(ハ) 未 収 入 金 126,546 千円

工事未収入金即ち、完成工事請負金の昭和 35 年下期末における取立未収入金である。その主な内容は次の通りである。

(単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
建設業	41,565	金属製品製造業	2,273	サービス業	5,631
食品工業	1,550	機械	2,965	国及び地方団体	2,823
繊維工業	973	電気機器	22,864	その他	9,268
パルプ紙	1,635	精密機械器具	3,814		
化学工業	10,070	商業	6,356		
第一次金属	4,997	陸 運	9,762	合 計	126,546

滞溜及び回収状況

建設業においては毎決算期末に期中に完成した工事につき、期末現在の未収入金を計上する。

この期末計上未収入金は、次期以後に回収されることになる。

最近の工事未収入金の回収状況は次の通りである。

(単位 千円)

前期より繰越高	期間中貸倒高	期間中回収高	回収率	差引前期よりの繰越高残	当期発生高	計 当期期末残高
95,094	2,578	86,762	91.2%	5,754	120,792	126,546

(ニ) 未成工事支出金 4,084,790 千円

(単位 千円)

区 分	資 材 費	労 務 費	諸 経 費	外 注 費	合 計
発変電工事	112,529	12,641	34,637	123,958	283,765
送電線工事	11,882	7,065	26,465	66,578	111,990
配電線工事	—	—	—	—	—
地中線工事	209,736	23,055	123,793	1,107,515	1,464,099
通信線工事	10,507	3,077	9,243	28,213	51,040
屋内線工事	1,619,386	153,869	152,138	248,491	2,173,884
変電所管理	—	—	12	—	12
合 計	1,964,040	199,707	346,288	1,574,755	4,084,790

なお、未成工事の支出金の繰越、発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

種 別	期首未成工事支出金	期中未成工事支出金	振替 (完成工事原価へ)	期末未成工事支出金
発変電工事	278,331	252,612	247,178	283,765
送電線工事	43,838	167,894	99,742	111,990
配電線工事	—	1,467,320	1,467,320	—
地中線工事	848,016	1,674,848	1,058,765	1,464,099
通信線工事	46,560	81,540	77,060	51,040
屋内線工事	1,717,499	2,426,327	1,969,942	2,173,884
変電所管理	1,860	3,271	5,119	12
合 計	2,936,104	6,073,812	4,925,126	4,084,790

(ホ) 材料及び貯蔵品

308,469 千円

(単位 千円)

種 別	金 額	種 別	金 額	種 別	金 額
電 線 及 電 纜	21,193	木 材 類	345	雑 品	1,901
パイプ及附属品	11,672	地 中 線 材 料	207,018	用 度 品	782
配 線 器 具	5,034	機 器 類	5,957	仮 設 資 材	23,370
碍 子 碍 管	907	消 耗 品	22,997		
架 線 金 物	2,381	工 具	4,912	合 計	308,469

(ヘ) 材料購入前渡金、

41,150 千円

(単位 千円)

前 渡 先	内 容	金 額	前 渡 先	内 容	金 額
神 奈 川 電 気(株)	照 明 器 具	800	川 崎 電 気(株)	受 電 盤 他	4,000
大 崎 電 気 工 業(株)	配 電 盤 類	300	泰 明 商 会	土 壌 穿 孔 機	2,900
小 糸 製 作 所	照 明 器 具	350	富 士 電 興(株)	配 電 盤 類	3,000
八 洲 電 機(株)	配 電 盤 類	2,000	東 京 電 機 製 造	発 動 機 類	1,800
三 菱 商 事(株)	変 電 器 他	26,000	合 計		41,150

(ト) その他の流動資産

(a) 従業員に対する貸付金

3,863 千円

(返済期限3年以内無利息)

(b) 工事契約保証金

499 千円

(単位 千円)

保 証 先	内 容	金 額
東 京 鉄 道 管 理 局	新小岩機関区工事	120
同 上	横浜線橋本原町田間工事	110
同 上	長町駅構内工事	160
新 潟 鉄 道 管 理 局	笠島柏崎間通信ケーブル接続其他工事	100
そ の 他		9
合 計		499

(c) 前 払 費 用

5,324 千円

内容は次の通りである。

保 險 料	2,244 千円	利 息	877 千円
賃 借 料	1,229	そ の 他	8
割 引 料	966	計	5,324

(d) そ の 他

29,813 千円

内容は次の通りである。

立 替 金	6,580 千円	旅 費 打 合 費 仮 払	237 千円
(労災保険料他)		電 話 加 入 申 込 金	342
小 払 金	245	そ の 他(77 件)	14,947
事 故 関 係 仮 払	7,462	計	29,813

(2) 固 定 資 産

(イ) 有形固定資産

(a) 附 属 明 細 表

(ロ)に掲げてある。

建設仮勘定の内訳は次の通りである。

本 社 第 二 期 工 事	73,449 千円	建 物 設 計 料	250 千円
工務部芝事務用地	21,000	船 橋 出 張 所 倉 庫	720
世田谷出張所借地権	3,960	成 田 出 張 所 倉 庫	48
阿佐谷出張所新築	7,284	茂 原 出 張 所 水 道 工 事	34
藤 沢 出 張 所 用 地	3,270	江 戸 崎 出 張 所 用 地	50
浦 和 出 張 所 新 築	4,330	石 岡 出 張 所 用 地	500
川 越 出 張 所 新 築	3,746	北 海 道 車 庫 新 築	450
現 場 用 用 地	150	宇 都 宮 出 張 所 用 地	306
沼田出張所倉庫詰所	622	小 山 出 張 所 建 物	823
桐生出張所新築追加	9	鳥 山 連 絡 所 用 地	629
館 林 出 張 所 新 築	1,006	甲 府 出 張 所 用 地 契 約 用 印 紙	2

大仁出張所新築	4,065千円	建柱車車体	5,705千円
吉原出張所用地	2,000	ビジブルコーダー	84
沼津出張所新築	8,935		
伊東出張所新築	2,142	計	145,569

(ロ) 無形固定資産

地上権 3,385千円の内訳は次の通りである。
世田谷出張所 東京都世田谷区深沢町2の52
坪数 150坪

(b) 当社は昭和28年10月1日第三次再評価を実施した。
再評価積立金の取崩しの状況は次の通りである。

時 期	内 容	増	加	減	少	残	高
			千円		千円		千円
昭和28年度 下半期	第三次再評価差額積立		23,618		—		23,618
昭和29年度 下半期	資本に組入		—		6,000		17,618
" " "	再評価税納付		—		85		17,533
昭和30年度 上半期	"		—		85		17,448
" " "	"		—		85		17,363
昭和31年度 上半期	資本に組入		—		7,500		9,863
" " "	再評価税納付		—		85		9,778
" " "	資本に組入		—		8,550		1,228
" " "	再評価税納付		—		1,077		151

(ロ) 投 資

資	215,085千円	
関係会社有価証券	41,945	((5)の(ハ)参照)
投資有価証券	85,103	((5)の(ニ) ")
退職給与引当特定預金	50,000	(下記参照)
公共工事前払金保証基金	467	(")
その他の投資	37,570	(")
計	215,085	

(a) 退職給与引当金は、昭和35年度下半期18,252千円繰入れた。

(b) 公共工事前払金保証基金の内容は次の通りである。 (単位 千円)

保 証 先	内 容	金 額
東日本建設業保証会社	甲府貯金局工事	40
"	久米川団地工事	34
"	経堂団地工事	51
"	原子力研究所工事	169
"	道路公団日比谷駐車場工事	91
"	日本住宅公団工事	27
"	日本自動車計器工事	20
"	日本住宅公団	4
"	道路公団日比谷駐車場	10
"	日本自動車計器工事	1
"	中央病院工事	1
"	"	1
西日本建設業保証会社	日本住宅公団総持寺団地工事	18
	計	467

(c) その他の投資の内容は次の通りである。

役員生命保険料(富国生命他2件)	30,253千円	そ の 他	4,557千円
本社社屋他敷金	2,760	計	37,570

(3) 流動負債

(イ) 支払手形 186,200千円 (単位 千円)

相手先業種別	金 額	相手先業種別	金 額
電気機器業	109,700	その他の事業	5,500
金属機械業	6,000		
金 商	65,000	合 計	186,200

支払手形の3月末残高の期日の月別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期	日	金	額	期	日	金	額
昭和36年	4月		50,000	昭和36年	6月		56,000
"	5月		80,200	合	計		186,200

(ロ) 関係会社借入金

(単位 千円)

借入金	金額	期	日	日歩	使途	担保
東京電力株式会社	50,000	35/12	36/4	0.23	設備資金	
"	100,000	36/2	36/5	0.24	"	
合 計	150,000					

(ハ) 短期借入金

(単位 千円)

借入金	金額	期	日	日歩	使途	担保
第一銀行 本郷支店	25,000	36/3	36/6	0.20	運転資金	
同 上	30,000	36/3	36/6	0.20	"	
同 上	100,000	36/3	36/4	0.20	"	
三井銀行 日比谷支店	30,000	36/2	36/6	0.20	"	
富士銀行 本郷支店	25,000	36/3	36/5	0.20	"	
三菱銀行 三崎町支店	15,000	36/2	36/5	0.21	"	
横浜銀行 横浜駅前支店	6,000	36/1	36/4	0.21	"	
同 上	5,000	36/1	36/4	0.21	"	
同 上	4,000	36/2	36/5	0.20	"	
同 上	10,000	36/3	36/5	0.21	"	
埼玉銀行 本店	4,000	36/1	36/4	0.17	"	定期預金担保 (4,000)
同 上	5,000	36/1	36/5	0.21	"	
同 上	5,000	36/3	36/6	0.21	"	
同 上	5,000	36/3	36/6	0.21	"	
同 上	6,000	36/3	36/6	0.21	"	
常陽銀行 本店	5,000	36/3	36/6	0.23	"	
同 上	10,000	36/2	36/4	0.23	"	定期預金担保 (3,000)
足利銀行 上河原支店	5,000	36/2	36/4	0.22	"	
三和銀行 東京支店	10,000	36/3	36/6	0.19	"	
朝日生命保険 相互会社	3,700	36/3	37/3	0.27	設備資金	第一銀行保証
同 上	30,000	36/3	36/5	0.27	"	有価証券 15,970千円
計	338,700					
長期借入金より振替えられた返済期限が一年未満となった借入金	15,000					
合 計	353,700					

(ハ) 工事未払金

1,188,877千円

内容は次の通りである。

材料代	766,578千円	外注費	205,124千円
賃金給料	35,218	現業員賞与	136,436
経費	40,133	運搬費	4,569
		その他 (25件)	819

計

1,188,877

(ニ) 未払金

59,301千円

内容は次の通りである。

車輛運搬具	53,773千円	(トヨエース他75台)
法人税割及法人事業法	4,945	
工具他	557	
その他 (15件)	25	

計

59,301

(ホ) 未払費用 113,010千円
内容は次の通りである。

修繕代	517千円	社員賞与	87,633千円
運搬費	888	その他(134件)	23,894
打合費	78		

計 113,010

(ヘ) 未成工事受入金 4,206,059千円
引渡しを完了しない工事に対する内入金である。

発電工事	261,623千円
送電線工事	87,119
地中線工事	1,652,783
通信線工事	41,800
屋内線工事	2,162,734

4,206,059

なお、未成工事受入金の繰越、発生及び振替の状況は次の通りである。

(単位 千円)

区 分	期首未成工事受入金	期中未成工事受入金	振替 (完成工事高へ)	期末未成工事受入金
発電工事	201,083	346,767	286,227	261,623
送電線工事	41,769	161,808	116,458	87,119
配電線工事	—	1,661,629	1,661,629	—
地中線工事	782,502	2,026,346	1,156,065	1,652,783
通信線工事	40,216	99,367	97,783	41,800
屋内線工事	1,634,489	2,811,255	2,283,010	2,162,734
変電所管理	2,214	4,208	6,422	—
合 計	2,702,273	7,111,380	5,607,594	4,206,059

注 損益計算書の完成工事高 5,728,386 千円と、上記完成工事高へ振替 5,607,594 千円との差額 120,792 千円は未収入金の当期発生高である。

(ト) 預り金 14,036千円
内容は次のとおりである。

源泉所得税	7,225千円	失業保険料	1,619千円
地方税	2,275	その他(12件)	379
社会保険料	2,538		

計 14,036

(チ) 引当金 3,000千円
内容は次の通りである。

価格変動準備金 3,000千円 (棚卸資産に対する価格変動準備金)

(リ) その他の流動負債 354,389千円

内容は次の通りである。

従業員預り金	116,066千円	(従業員貯蓄組合の預り金である)
増資新株式払込金	194,277	(36年4月1日が払込期日である)
前受家賃及び敷金	16,647	(東電湯島変電所)
その他(85件)	27,399	

計 354,389

(4) 退職給与引当金 152,673千円
第33期期末残高である。

(5) 営業外収益 15,908千円
雑収入
内容は次の通りである。

廃品処分益	2,205千円	貯蔵品棚卸差益	638千円
団体生命保険金	1,200	設計料	1,305
		その他(45件)	10,560

計 15,908

(6) 営業外損失

雑支出

4,467千円

内容は次の通りである。

貯蔵品棚卸差損
配当源泉税
受取利息源泉税

43千円
386
250

団体生命保険金支出
利子税
その他(24件)

1,200千円
810
1,778

計

4,467

(単位 千円)

(1) 最近の金繰実績

項 目	月 別	第 33 期 (昭和35.10.1 ~ 昭和36.3.31)						合 計
		10	11	12	1	2	3	
前月より繰越		709,215	682,192	565,333	377,973	762,975	837,809	709,215
収入								
営業収入		1,036,904	1,057,635	1,567,854	840,639	1,141,256	1,643,819	7,288,107
借入金		135,000	149,000	110,000	45,000	119,000	91,000	649,000
その他の収入 ※1		22,453	21,055	29,571	18,373	19,569	217,758	328,779
計		1,194,357	1,227,690	1,707,425	904,012	1,279,825	1,952,577	8,265,886
支出								
工事費		964,507	1,015,374	1,556,400	346,205	972,825	1,102,556	5,957,867
施設費		70,222	73,254	90,073	30,053	74,334	97,916	435,852
営業費 ※2		79,329	78,549	155,849	77,376	79,273	80,349	550,725
支払利息割引料		5,716	7,668	6,582	5,340	7,195	8,429	40,930
税金及び配当金			45,523	18,225		45,810		109,558
借入金返済		99,150	122,950	63,300	58,300	22,300	154,300	520,300
その他の支出		2,456	1,231	4,356	1,736	3,254	5,238	18,271
計		1,221,380	1,344,549	1,894,785	519,010	1,204,991	1,448,788	7,633,503
翌月へ繰越 ※3		682,192	565,333	377,973	762,975	837,809	1,341,598	1,341,598

注 ※1 その他の収入の中には4月1日払込期日の新株式申込証拠金を含んでいる。

※2 事業税、固定資産税等は営業費に含まれている。

※3 退職給与引当特定予金 50,000 千円は含まれていない。

(2) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目	期 別	第 34 期 (昭和36.4.1 ~ 昭和36.9.30)		合 計
		4 月 ~ 6 月	7 月 ~ 9 月	
前月より繰越		1,341,598	847,698	1,341,598
収入				
営業収入		3,362,200	4,306,200	7,668,400
借入金		460,000	380,000	840,000
その他の収入		73,000	77,000	150,000
計		3,895,200	4,763,200	8,658,400
支出				
工事費		3,202,900	3,482,500	6,685,400
施設費		520,800	480,000	1,000,800
営業費		233,500	338,500	572,000
支払利息割引料		22,700	23,500	46,200
税金及び配当金		76,250	50,000	126,250
借入金返済		323,700	240,000	563,700
その他の支出		9,750	15,000	24,750
計		4,389,600	4,629,500	9,019,100
翌月への繰越 ※1		847,698	981,398	980,898

注 ※1 退職給与引当特定予金は含まれていない。